

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型		V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
市町村名		益城町		地方交付税種地		2-4		財政健全化等	×	歳入総額	10,063,219	11,522,341	実質収支比率	5.3	4.1	歳出総額	9,608,359	11,097,575	経常収支比率	83.4	89.0			
人口		22年国調(人)	32,676	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	454,860	424,766	(※1)	(92.1)	(95.5)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	90,157	159,897	標準財政規模	6,833,458	6,522,058	
増減率(%)		17年国調(人)	32,782	17年国調		1,541	1,718	近畿	×	実質収支	364,703	264,869	財政力指数	0.58	0.58	中部	×	単年度収支	99,834	-309,429	公債費負担比率	9.2	9.2	
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	33,497	12年国調		9.8	11.1	過疎	×	積立金	200,583	3,504	健全化判断比率	-	-	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)		22.03.31(人)	33,340	低開発		3,849	4,136	指標表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	指開発	×	実質単年度収支	300,417	-305,925	実質公債費比率	8.5	7.5	
面積(km <sup>2</sup> )		22.03.31(人)	33,340	第2次		24.5	26.8	標準財政収入額		基準財政収入額	2,975,148	3,090,530	将来負担比率	16.1	21.2	第3次	10,273	9,561	基準財政需要額	5,337,785	5,205,734	資金不足比率(※3)		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		増減率(%)	0.5	第3次		65.67	61.9	標準財政収入額等		基準財政需要額	5,337,785	5,205,734				世帯数(世帯)	10,935	65.3	標準税収入額等	3,824,003	3,973,727			
								經常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	5,740,992	5,721,606							歳入一般財源等	7,661,283	7,709,364			
								歳入一般財源等		歳入一般財源等	7,661,283	7,709,364												
										地方債現在高	8,439,977	8,171,503												
										うち公的資金	7,168,536	6,596,050												
										債務負担行為額(支出予定額)	130,066	196,873												
										収益事業収入	-	-												
										土地開発基金現在高	39,786	38,773												
										積立金	1,109,117	908,534												
										現在高	507,475	507,090												
										減債基金	507,475	507,090												
										その他特定目的基金	2,417,419	2,399,028												

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	益城町国民健康保険特別会計	(8)	益城町水道事業会計	(9)	益城町公共下水道特別会計	(11)	熊本県市町村総合事務組合	(19)	益城町土地開発公社
(2)	益城町住宅新築資金等貸付特別会計	(5)	益城町介護保険特別会計			(10)	益城町農業集落排水事業特別会計	(12)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
(3)	益城町土地取得特別会計	(6)	益城町後期高齢者医療特別会計					(13)	熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
		(7)	益城町老人保健特別会計					(14)	益城町及び御船町中小学校組合		
								(15)	御船地区衛生施設組合		
								(16)	益城・嘉島・西原環境衛生施設組合		
								(17)	高遊原南消防組合		
								(18)	上益城広域連合		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,321,630	33.0	3,321,630	53.3	普通税	3,317,899	99.9
地方譲与税	105,034	1.0	105,034	1.7	法定普通税	3,317,899	99.9
利子割交付金	11,081	0.1	11,081	0.2	市町村民税	1,518,051	45.7
配当割交付金	2,989	0.0	2,989	0.0	個人均等割	44,889	1.4
株式等譲渡所得割交付金	1,284	0.0	1,284	0.0	所得割	1,015,921	30.6
地方消費税交付金	321,593	3.2	321,593	5.2	法人均等割	78,618	2.4
ゴルフ場利用税交付金	17,722	0.2	17,722	0.3	法人税割	378,623	11.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,549,288	46.6
自動車取得税交付金	17,058	0.2	17,058	0.3	うち純固定資産税	1,544,067	46.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,838	2.0
地方特例交付金	49,659	0.5	49,659	0.8	市町村たばこ税	182,722	5.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	30,604	0.3	30,604	0.5	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	19,055	0.2	19,055	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,552,212	25.4	2,362,637	37.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,362,637	23.5	2,362,637	37.9	目的税	3,731	0.1
特別交付税	189,575	1.9	-	-	法定目的税	3,731	0.1
(一般財源計)	6,400,262	63.6	6,210,687	99.6	入湯税	3,731	0.1
交通安全対策特別交付金	6,459	0.1	6,459	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	127,360	1.3	-	-	都市計画税	-	-
使用料	256,037	2.5	-	-	水利地益税等	-	-
手数料	18,728	0.2	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1,143,157	11.4	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,531	0.2	15,531	0.2	合計	3,321,630	100.0
都道府県支出金	616,707	6.1	-	-			
財産収入	44,348	0.4	2,425	0.0			
寄附金	655	0.0	-	-			
繰入金	46,797	0.5	-	-			
繰越金	424,766	4.2	-	-			
諸収入	71,812	0.7	610	0.0			
地方債	890,600	8.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	646,800	6.4	-	-			
歳入合計	10,063,219	100.0	6,235,712	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計		
(%)	年		
合計		97.5	89.0
市町村民税		97.7	89.0
純固定資産税		97.0	87.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,502,746	実収支	82,927
下水道	519,000	再差引収支	31,642
簡易水道	27,500	加入世帯数(世帯)	5,077
上水道	3,500	被保険者数(人)	9,728
工業用水道	-	被保険者	76
国民健康保険	237,479	1人当り	110
その他	715,267	保険税(料)収入額	76
		国庫支出金	110
		保険給付費	259

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	107,114	1.1	-	107,114	
総務費	1,422,266	14.8	91,846	1,270,821	
民生費	3,194,783	33.3	70,540	1,772,219	
衛生費	567,735	5.9	4,536	525,591	
労働費	12,427	0.1	-	4,284	
農林水産業費	340,805	3.5	121,146	272,111	
商工費	37,965	0.4	24	37,965	
土木費	1,417,018	14.7	770,534	966,141	
消防費	398,867	4.2	13,405	387,939	
教育費	1,346,650	14.0	410,204	1,157,661	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	762,729	7.9	-	704,577	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,608,359	100.0	1,482,235	7,206,423	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,027,853	41.9	2,934,242	2,881,198	41.9
人件費	2,006,641	20.9	1,853,652	1,800,608	26.2
うち職員給	1,108,472	11.5	975,637	-	-
扶助費	1,258,483	13.1	376,013	376,013	5.5
公債費	762,729	7.9	704,577	704,577	10.2
内 元利償還金	762,729	7.9	704,577	704,577	10.2
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,098,271	42.7	3,474,349	2,859,794	41.6
物件費	1,002,503	10.4	808,115	648,567	9.4
維持補修費	173,490	1.8	123,735	123,735	1.8
補助費等	1,231,173	12.8	1,012,372	932,276	13.5
うち一部事務組合負担金	640,151	6.7	640,151	623,277	9.1
繰入金	1,471,746	15.3	1,320,027	1,155,216	16.8
積立金	219,359	2.3	210,100	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,482,235	15.4	797,832	-	-
うち人件費	47,911	0.5	47,911	-	-
普通建設事業費	1,482,235	15.4	797,832	-	-
うち補助	423,393	4.4	36,497	-	-
うち単独	1,026,118	10.7	751,535	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,608,359	100.0	7,206,423	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 熊本県益城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 益城町住宅新築資金等交付特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 益城町国民健康保険特別会計, 益城町介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 熊本県市町村総合事務組合, 熊本県後期高齢者医療広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常利益, 経常又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立資産に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 益城町土地開発公社.

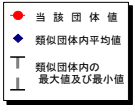
公債費負担の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side. The first table shows debt service ratios for various categories like interest on loans, principal payments, etc. The second table shows future liabilities including provisions for PFI projects, debt guarantees, and other items.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,497	人(H23.3.31現在)	実赤字比率	-	%
面積	65.67	km <sup>2</sup>	実公債費比率	8.5	%
歳入総額	10,063,219	千円	実負担比率	16.1	%
歳出総額	9,608,359	千円			
実収支差	364,703	千円			
標準財政規模	6,833,458	千円			
地方債現在高	8,439,977	千円			

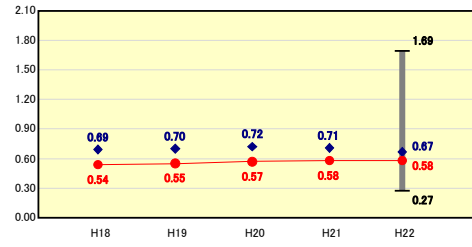


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 81/139 全国平均 0.53 熊本県平均 0.37

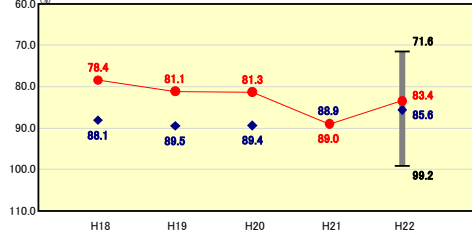


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による個人・法人町民税関係の伸び悩みなどから、0.58と全国市町村平均並みにあるものの類似団体平均を下回っている。今後は、歳入の見直しを実施するとともに、定住促進、企業誘致活動及び町税の収納率向上対策の強化を図り、歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]

類似団体内順位 47/139 全国平均 89.2 熊本県平均 86.9

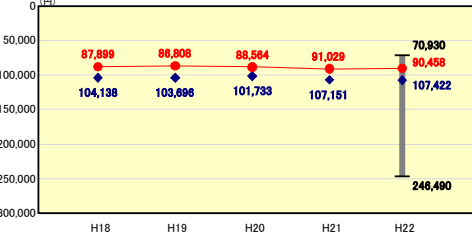


**経常収支比率の分析欄**  
 歳出では、扶助費及び物件費が増加し、経常経費充当一般財源等の額が19,386千円増加したものの、歳入において、普通交付税及び臨時財政対策債が大きく増加し、経常一般財源等が457,248千円増加したため、前年度から5.6%改善し、類似団体平均を下回っている。今後も行政評価による事務事業の点検・見直し及び公の施設の民間委託・指定管理者制度の活用により、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,458円]

類似団体内順位 31/139 全国平均 114,985 熊本県平均 111,008

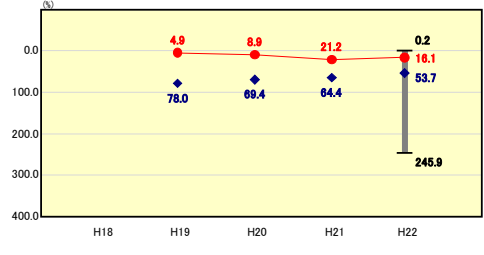


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 従来からの職員給の抑制や事務経費の削減などにより、全国平均より△24,527円、類似団体平均より△16,964円低くなっている。今後も健全な財政運営を図るため、適正水準の維持に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [16.1%]

類似団体内順位 43/139 全国平均 79.7 熊本県平均 89.9

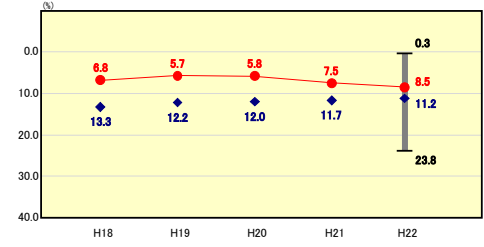


**将来負担比率の分析欄**  
 普通交付税や臨時財政対策債発行可能額などの増額に伴う標準財政規模の増などにより、前年度から5.1%改善し、類似団体等平均を大きく下回っている。今後は、役場庁舎の耐震補強工事や保健福祉センター建設工事等が計画されており上昇することが見込まれるため、新規事業を峻別し将来負担額の抑制に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 38/139 全国平均 10.5 熊本県平均 12.9

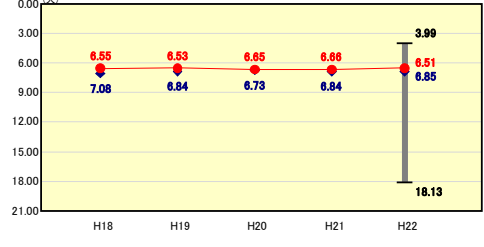


**実質公債費比率の分析欄**  
 過去からの起債抑制により類似団体等平均を大きく下回っている。しかしながら近年の普通建設事業増加に伴い多額の起債をし、平成22年度ではまちづくり交付金事業に伴う起債の償還が開始されたことにより、前年度に比べて1.0%上昇した。今後は、益城中央小学校移転改築事業及び道路改良事業の元金償還が始まることにより上昇することが見込まれるが、必要な事業を峻別し、起債の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.51人]

類似団体内順位 63/139 全国平均 7.24 熊本県平均 7.74

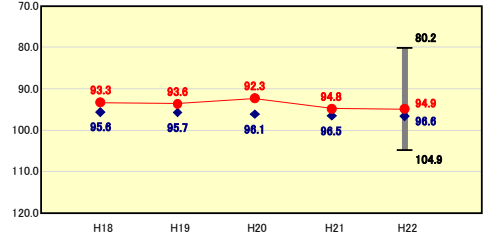


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 過去からの新規採用抑制及び技能労務職員退職者不補充などにより、類似団体等平均を下回っている。今後は、民間でも実施可能な部分については、民間委託や指定管理者制度の導入などにより民間委託を進め、健全財政を維持するため、より一層の定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [94.9]

類似団体内順位 38/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 前年度に比べ0.1上昇したものの、全国町村平均及び類似団体平均を下回っており、低い水準にある。今後も義務的経費の抑制に努めるとともに、各種手当の点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

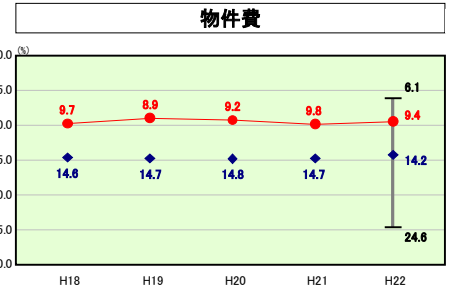
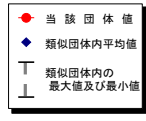
平成22年度

熊本県益城町

## 経常収支比率の分析

人口	33,497人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	65.67	km <sup>2</sup>	実収支比率	- %
人口密度	10,063.219	千人	実収支比率	8.5 %
人口総数	9,608,359	千人	実収支比率	16.1 %
人口総数	364,703	千人	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
人口総数	6,833,458	千人	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
人口総数	8,439,977	千人		

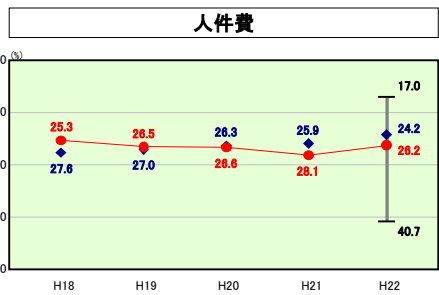
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 17/139 全国平均 12.8 熊本県平均 9.1

**物件費の分析概**

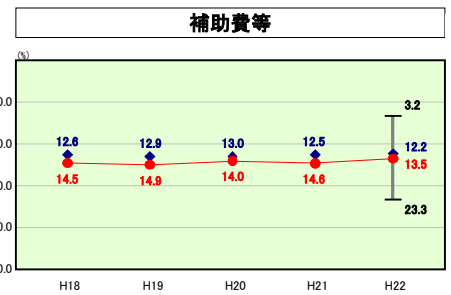
平成16年度からの事務経費の一律10%カット、行政評価システム導入による事務事業の点検・見直しなどにより、類似団体を大きく下回っている。今後、公の施設の民間委託や指定管理者制度の導入が進めば、人件費が低下傾向となり、物件費が上昇傾向になることが予想される。



類似団体内順位 94/139 全国平均 25.1 熊本県平均 24.9

**人件費の分析概**

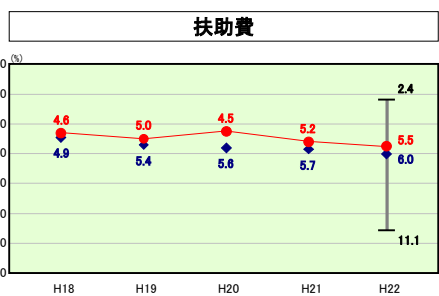
人件費に係る経常収支比率は類似団体を上回っているものの、ラスパイレズ指数及び人口1000人当たり職員数では類似団体平均より低く抑制していることなどから、人件費及び人件費に準ずる費用における人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均を下回っている。今後も、職員給与の適正化及び職員数の削減に努め、義務的経費の抑制に努める。



類似団体内順位 78/139 全国平均 10.1 熊本県平均 11.3

**補助費等の分析概**

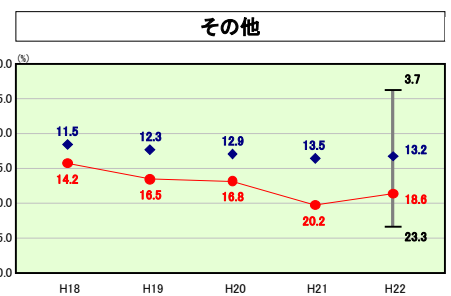
ごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っているため、類似団体平均を上回っている。一部事務組合にも現在の厳しい財政状況の理解を求め、経費の抑制に努める。また、各種団体への補助金についても交付水準等の検証を行い、補助金の抑制に努める。



類似団体内順位 57/139 全国平均 10.4 熊本県平均 10.6

**扶助費の分析概**

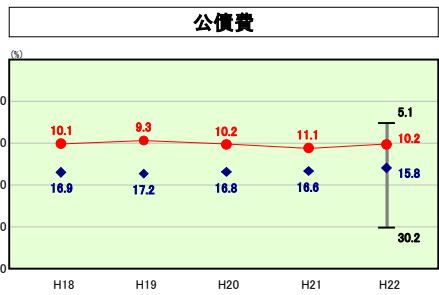
類似団体平均を下回っているが、社会福祉費扶助費(障がい者関係扶助費)及び児童福祉費扶助費(子ども医療費助成事業扶助費)の増加により、前年度から0.3ポイント上昇している。今後も現在の水準を出来るだけ維持し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 131/139 全国平均 11.8 熊本県平均 12.7

**その他の分析概**

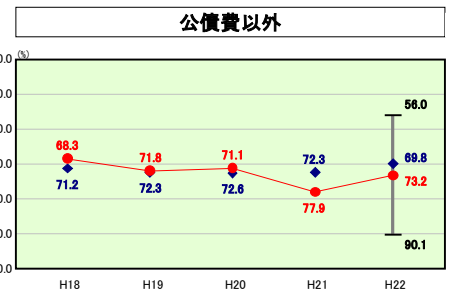
経常収支比率のその他において、前年度から1.6ポイント改善したものの、類似団体平均を大きく上回っている。これは、公共下水道特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰出金の影響によるものである。今後は、公営事業特別会計において独立採算の原則に立ち戻り使用料等の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 16/139 全国平均 19.0 熊本県平均 18.3

**公債費の分析概**

今後、益城中央小学校移転転築事業及び道路整備事業による元金償還の開始により、公債費の経常収支比率は今後上昇することが予想されるが、現在のところ類似団体平均を大きく下回っている。また、公債費及び公債費に準ずる費用の人口一人当たり決算の合計額においても、類似団体平均を下回っている。今後は、必要な事業を峻別し、新規の地方債発行を抑制し急激な上昇とならないように努める。



類似団体内順位 102/139 全国平均 70.2 熊本県平均 68.6

**公債費以外の分析概**

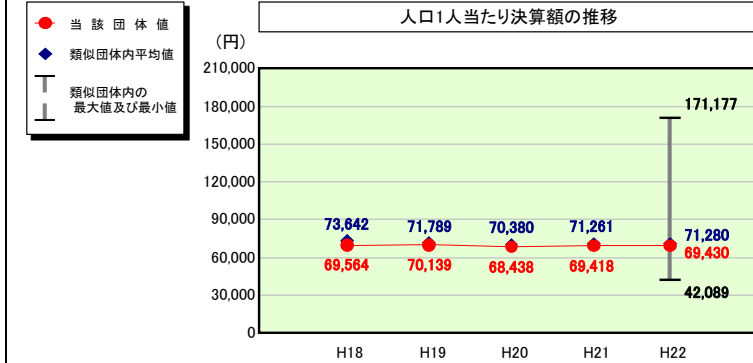
公債費以外の経常収支比率は前年度から4.7%改善したものの、類似団体平均を3.4%上回っている。これは、公営事業特別会計(公共下水道特別会計、介護保険特別会計等)への繰出金やごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務等の一部事務組合への補助費等が類似団体を上回っていることが挙げられる。今後は、健全財政を維持するため、経常経費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県益城町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



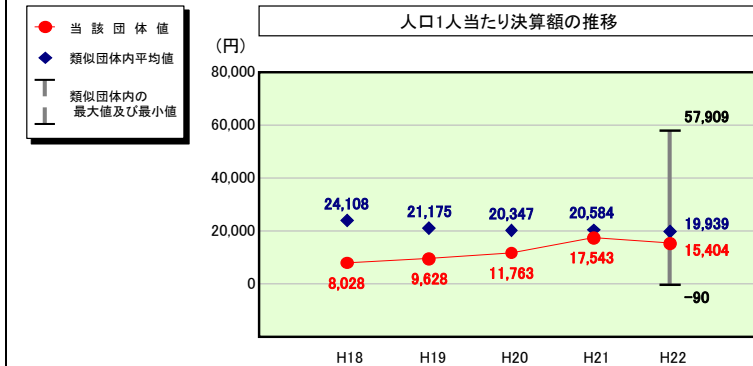
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,006,641	59,905	60,846	▲ 1.5
賃金(物件費)	17,702	528	5,104	▲ 89.7
一部事務組合負担金(補助費等)	371,119	11,079	7,417	▲ 49.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,803	2,472	3,065	▲ 19.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,911	1,430	1,275	▲ 12.2
▲退職金	▲ 200,481	▲ 5,985	▲ 6,602	▲ 9.3
合計	2,325,695	69,430	71,280	▲ 2.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.51	6.85	▲ 0.34
ラスパイレズ指数	94.9	96.6	▲ 1.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

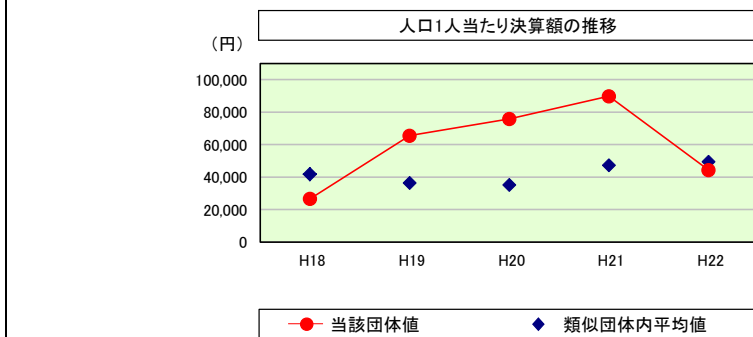


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	762,729	22,770	36,916	▲ 38.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	518,882	15,490	10,639	▲ 45.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,868	1,429	3,546	▲ 59.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,361	369	1,624	▲ 77.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 58,152	▲ 1,736	▲ 3,506	▲ 50.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 767,690	▲ 22,918	▲ 29,298	▲ 21.8
合計	515,998	15,404	19,939	▲ 22.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

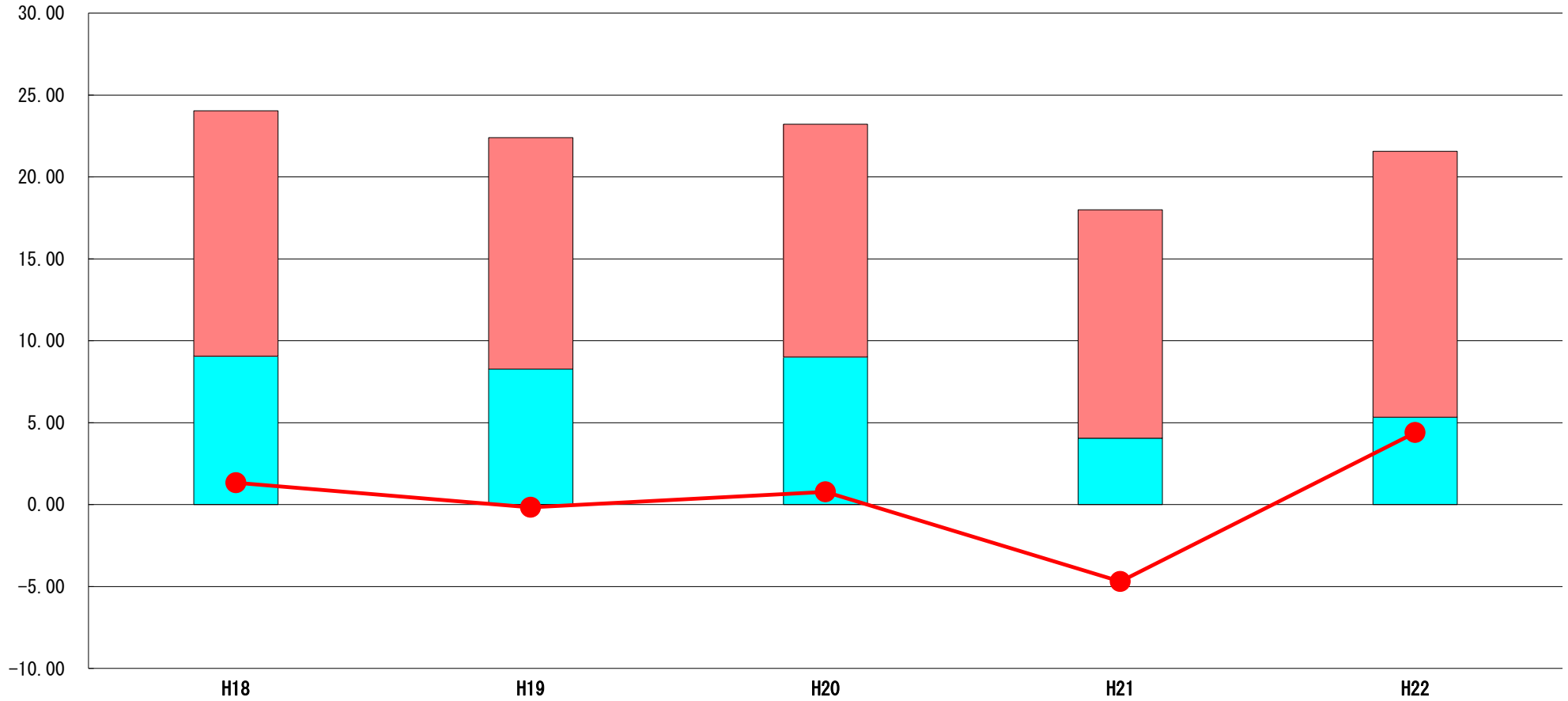
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	881,068	26,576	▲ 34.6	41,759	▲ 2.8	▲ 31.8
うち単独分	512,936	15,472	▲ 16.5	25,833	▲ 4.3	▲ 12.2
H19	2,175,884	65,485	146.4	36,358	▲ 12.9	159.3
うち単独分	855,432	25,745	66.4	21,039	▲ 18.6	85.0
H20	2,520,140	75,823	15.8	35,141	▲ 3.3	19.1
うち単独分	747,584	22,493	▲ 12.6	20,483	▲ 2.6	▲ 10.0
H21	2,993,914	89,799	18.4	47,258	34.5	▲ 16.1
うち単独分	1,473,380	44,193	96.5	27,842	35.9	60.6
H22	1,482,235	44,250	▲ 50.7	49,426	4.6	▲ 55.3
うち単独分	1,026,118	30,633	▲ 30.7	26,568	▲ 4.6	▲ 26.1
過去5年間平均	2,010,648	60,387	19.1	41,988	4.0	15.1
うち単独分	923,090	27,707	20.6	24,353	1.2	19.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

熊本県益城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.98	14.12	14.20	13.93	16.23
 実質収支額		9.06	8.28	9.01	4.06	5.34
 実質単年度収支		1.33	▲ 0.16	0.78	▲ 4.69	4.40

**分析欄**

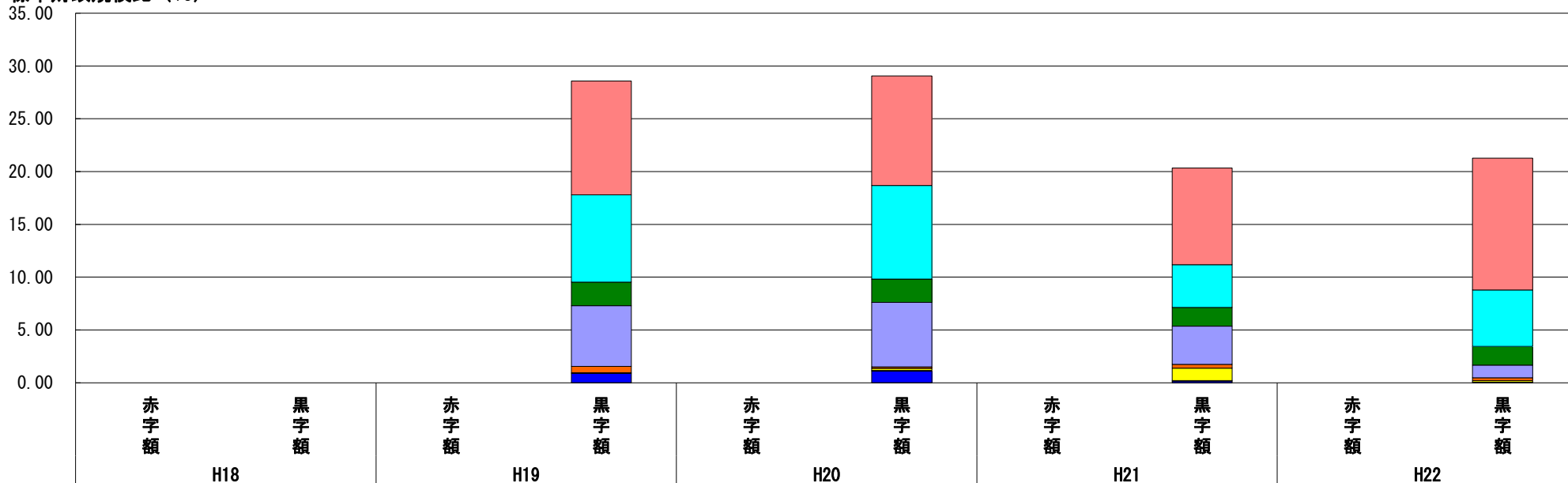
財政調整基金残高は、標準財政規模の10%程度が適正規模とされているが、平成22年度決算で16.23%、基金残高は11億9百万円を確保し、突発的な災害や緊急を要する経費に備えている。  
 実質収支額は、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされており、概ね良好の範囲内で、平成22年度の実質収支額は、約3億6千5百万円の黒字である。  
 今後も、財政調整基金を取り崩すことなく、実質収支額が引き続き黒字が確保できるように、なお一層の財政健全化に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

熊本県益城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
益城町水道事業会計		-	10.78	10.39	9.15	12.50
一般会計		-	8.28	8.86	4.06	5.33
益城町介護保険特別会計		-	2.23	2.21	1.76	1.78
益城町国民健康保険特別会計		-	5.75	6.10	3.62	1.21
益城町公共下水道特別会計		-	0.58	0.16	0.37	0.25
益城町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.19	1.17	0.14
益城町農業集落排水事業特別会計		-	0.08	0.06	0.05	0.07
益城町住宅新築資金等貸付特別会計		-	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.88	1.09	0.15	0.00

### 分析欄

一般会計及び公営企業会計を含む全ての特別会計において、黒字となっている。  
今後も、歳入歳出両面にわたる見直しを行い、健全財政の維持に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

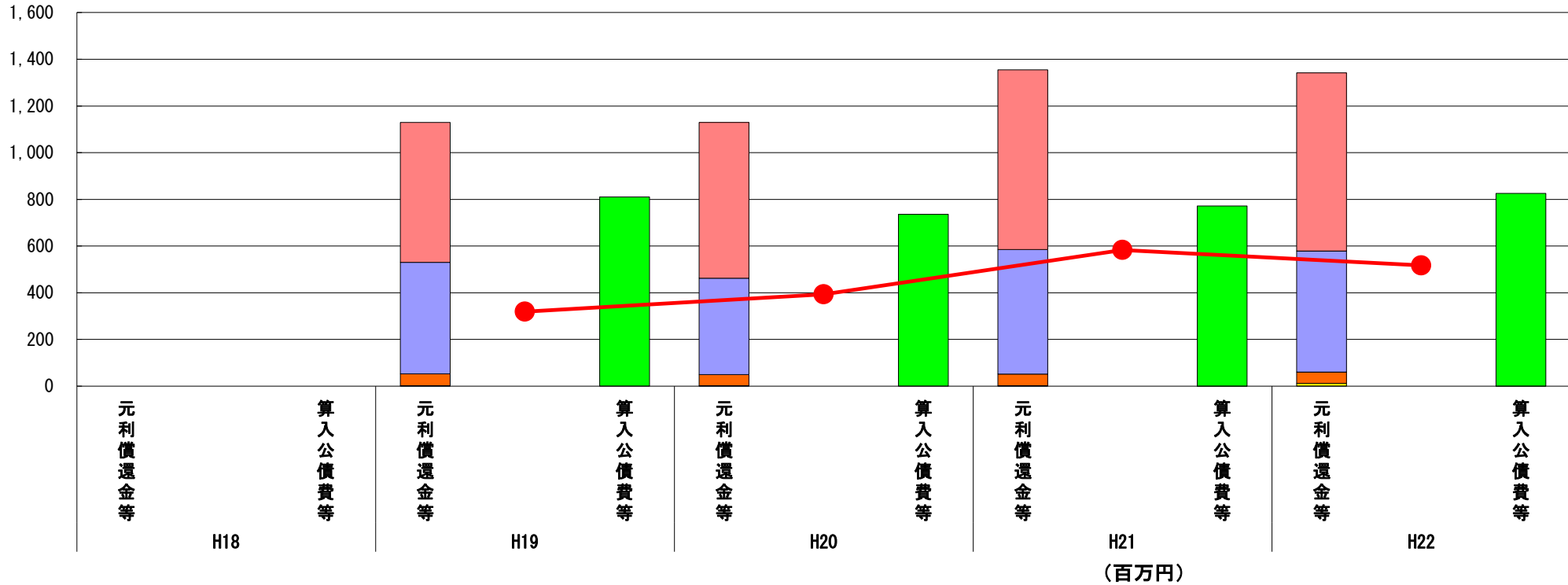


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県益城町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	599	667	770	763	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	477	413	533	519	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	51	47	50	48	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	2	2	12	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	810	736	772	825	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	319	393	583	517	

**分析欄**

元利償還金…平成21年度からまちづくり交付金事業及び益城中央小学校移転改築事業により元利償還金が増加している。今後も、起債残高が増加することが見込まれるため、元利償還金も増加傾向となる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金…水道事業会計、公共下水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計の3会計に対するもので、平成22年度決算では、519百万円中434百万円が公共下水道特別会計への繰入となっている。今後も、公共下水道事業では拡張工事が計画されており、繰入金も増加傾向となる。

算入公債費等…臨時財政対策債や道路事業、学校建設及び下水道事業等の起債に対する基準財政需要額への算入額で、近年臨時財政対策債発行可能額の増加により算入公債費等も増加している。今後も、臨時財政対策債発行可能額が同程度で推移すれば、増加傾向となる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

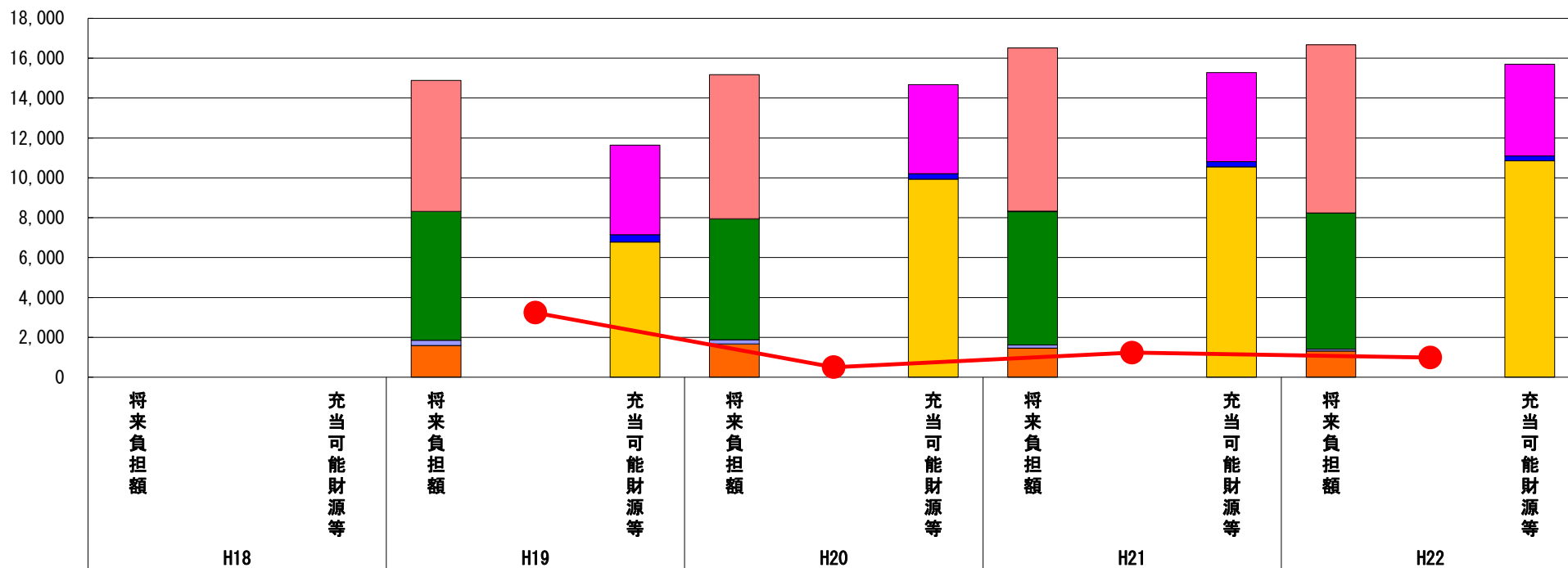
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県益城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,564	7,227	8,172	8,440	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	6	7	29	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,456	6,061	6,691	6,827	
	組合等負担等見込額	-	264	208	153	97	
	退職手当負担見込額	-	1,592	1,672	1,463	1,312	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,492	4,467	4,462	4,588	
	充当可能特定歳入	-	377	269	264	259	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,776	9,935	10,549	10,848	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,237	504	1,232	982	

### 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高…まちづくり交付金事業、益城中央小学校移転改築事業及び道路整備事業さらに臨時財政対策債発行可能額の増加に伴い、年々増加している。平成22年度末残高8440百万円となっている。

公営企業債等繰入見込額…水道事業会計、公共下水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計の起債残高に対する繰入見込額で、公共下水道事業の拡張工事により増加傾向にある。平成22年度の繰入見込額6827百万円のうち公共下水道特別会計が5648百万円となっている。

組合等負担等見込額…環境衛生施設組合及び高遊原南消防組合の起債残高に対する負担見込額で、年々減少している。平成22年度以降は、高遊原南消防組合のみの負担見込額となる。

基準財政需要額算入見込額…起債に対する基準財政需要額への算入見込額で下水道事業による新規発行や臨時財政対策債の増加に伴い、年々増加している。平成22年度の見込額10848百万円のうち、下水道事業分が4741百万円、臨時財政対策債分が3544百万円となっている。今後も、下水道事業の拡張工事や臨時財政対策債発行可能額が同程度で推移すれば、増加傾向となる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。